

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄 純 一

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	157,273	190,964	339,757
経常利益 (百万円)	10,558	10,656	13,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,364	7,151	9,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,349	13,514	9,193
純資産額 (百万円)	161,842	166,477	156,148
総資産額 (百万円)	487,771	543,635	513,623
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.58	181.18	244.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	29.2	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,304	5,062	34,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,295	12,350	27,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,466	19,753	2,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,992	57,564	53,726

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	115.59	154.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに微増傾向にありますが、建設資材の価格高騰等の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内土木工事が増加しましたが、海外工事及び国内建築工事が減少したことにより、前年同四半期比31,660百万円減少（21.1%減）の118,118百万円となりました。

売上高は、国内土木工事が減少しましたが、国内建築工事及び海外工事が増加したことにより、前年同四半期比33,690百万円増加（21.4%増）の190,964百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比205百万円増加（2.1%増）の9,911百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比98百万円増加（0.9%増）の10,656百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比213百万円減少（2.9%減）の7,151百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、当第2四半期連結累計期間の後半にかけては順調に推移しておりますが、第1四半期連結累計期間に発生した一部大型工事の進捗遅れ等の影響が残り、前年同四半期比5.9%減の47,042百万円となりました。セグメント利益は、期首計画を上回って推移しているものの、上記売上高の減少の他、高採算の工事が前連結会計年度に竣工した反動もあり、前年同四半期比25.7%減の4,416百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、官公庁工事及び民間工事が増加したことにより、前年同四半期比22,193百万円増加（102.4%増）の43,864百万円となりました。

#### 建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前連結会計年度を上回る期首計画が予定通り進捗したため、前年同四半期比43.4%増の109,071百万円となりました。利益につきましては、当第2四半期連結累計期間の後半にかけて回復傾向にありますが、主に前連結会計年度までに受注した複数の低採算工事が進捗したことにより完成工事総利益率が低下し、セグメント損失597百万円（前年同四半期は922百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、官公庁工事及び民間工事が減少したことにより、前年同四半期比12,929百万円減少（16.4%減）の65,995百万円となりました。

## 国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比41.8%増の15,732百万円となりましたが、セグメント損失は163百万円（前年同四半期は794百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外土木工事及び海外建築工事の受注高は、前年同四半期比34,122百万円減少（83.2%減）の6,884百万円となりました。

## アセットバリューアップ事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比3.2%減の19,803百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比15.4%増の6,715百万円となりました。

## 地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比47.7%減の23百万円となり、セグメント損失は445百万円（前年同四半期は334百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	土木工事	255,807	63,045	318,852	56,493	262,359
	建築工事	308,211	78,558	386,769	77,285	309,483
	計	564,018	141,603	705,621	133,778	571,842
当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	土木工事	285,820	50,667	336,488	55,691	280,796
	建築工事	309,956	66,077	376,033	108,429	267,604
	計	595,777	116,745	712,522	164,121	548,401
前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	土木工事	255,807	148,385	404,192	118,372	285,820
	建築工事	308,211	179,015	487,226	177,269	309,956
	計	564,018	327,401	891,419	295,642	595,777

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、販売用不動産が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券、未成工事支出金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して30,011百万円増加（5.8%増）の543,635百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーや1年内償還予定の社債が増加したことから、前連結会計年度末と比較して19,682百万円増加（5.5%増）の377,157百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して10,329百万円増加（6.6%増）の166,477百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し、29.2%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比較して10,427百万円減少（15.3%減）の57,564百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が10,576百万円となり、預り金の増加により資金が増加しましたが、売上債権や未成工事支出金の増加により資金が減少し、5,062百万円の支出超過（前年同

四半期は38,304百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得により資金が減少し、12,350百万円の支出超過(前年同四半期は10,295百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により資金が減少しましたが、コマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、19,753百万円の収入超過(前年同四半期は9,466百万円の支出超過)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は989百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,127	15.44
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	4,722	11.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,112	5.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	2.31
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー7階	878	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	614	1.55
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	612	1.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	600	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	572	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	473	1.19
計		17,629	44.41

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式15,894,344株があります。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株を含めておりません。
- 2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,894,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,529,400	395,294	
単元未満株式	普通株式 167,802		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		395,294	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株(議決権2,253個)が含まれております。なお、当該議決権2,253個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	15,894,300		15,894,300	28.59
計		15,894,300		15,894,300	28.59

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	53,726	57,564
受取手形・完成工事未収入金等	190,506	3 200,911
有価証券	1	1
販売用不動産	4 11,275	4 3,775
未成工事支出金	6,949	13,665
不動産事業等支出金	3,121	2,477
材料貯蔵品	662	1,235
立替金	12,411	15,142
その他	12,109	14,903
貸倒引当金	20	97
<b>流動資産合計</b>	<b>290,744</b>	<b>309,580</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	4 58,415	4 59,127
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,416	1,242
土地	4 100,727	4 103,748
リース資産（純額）	38	39
建設仮勘定	2,771	4,379
<b>有形固定資産合計</b>	<b>163,369</b>	<b>168,537</b>
無形固定資産	6,461	6,967
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,868	46,150
長期貸付金	998	2,120
退職給付に係る資産	2,572	2,643
繰延税金資産	7,437	2,851
その他	6,242	4,857
貸倒引当金	70	73
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>53,048</b>	<b>58,550</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>222,878</b>	<b>234,054</b>
<b>資産合計</b>	<b>513,623</b>	<b>543,635</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,826	73,450
短期借入金	59,239	36,114
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
リース債務	28	25
未払法人税等	1,905	1,087
未成工事受入金	17,236	13,216
完成工事補償引当金	1,657	1,692
賞与引当金	2,827	3,459
役員賞与引当金	31	30
工事損失引当金	7,920	6,296
不動産事業等損失引当金	34	4
預り金	64,421	68,856
その他	3,542	2,799
流動負債合計	247,670	267,034
固定負債		
社債	91,000	91,000
長期借入金	3,157	4,456
リース債務	986	986
繰延税金負債	305	314
役員株式給付引当金	106	132
退職給付に係る負債	6,740	6,713
資産除去債務	757	752
その他	6,749	5,768
固定負債合計	109,804	110,123
負債合計	357,475	377,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,792
利益剰余金	157,326	161,296
自己株式	57,338	57,340
株主資本合計	144,294	148,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	9,065
繰延ヘッジ損益	9	26
為替換算調整勘定	1,636	2,825
退職給付に係る調整累計額	1,566	1,496
その他の包括利益累計額合計	4,546	10,420
非支配株主持分	7,306	7,794
純資産合計	156,148	166,477
負債純資産合計	513,623	543,635

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	135,918	169,558
不動産事業等売上高	21,354	21,405
売上高合計	157,273	190,964
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	122,882	157,075
不動産事業等売上原価	14,452	13,304
売上原価合計	137,335	170,379
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,036	12,483
不動産事業等総利益	6,901	8,101
売上総利益合計	19,938	20,584
販売費及び一般管理費	1 10,231	1 10,673
営業利益	9,706	9,911
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	65
受取配当金	297	288
為替差益	655	702
その他	353	242
営業外収益合計	1,334	1,298
<b>営業外費用</b>		
支払利息	334	352
持分法による投資損失	-	2
資金調達費用	99	135
その他	49	63
営業外費用合計	482	554
<b>経常利益</b>	10,558	10,656
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	181	8
特別利益合計	181	8
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
子会社支援損	-	76
事務所移転費用	23	0
和解金	35	-
その他	12	11
特別損失合計	71	87
税金等調整前四半期純利益	10,668	10,576
法人税等	3,270	3,363
四半期純利益	7,398	7,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,364	7,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,398	7,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	4,597
繰延ヘッジ損益	-	34
為替換算調整勘定	2,415	1,599
退職給付に係る調整額	9	69
その他の包括利益合計	1,950	6,301
四半期包括利益	9,349	13,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,562	13,024
非支配株主に係る四半期包括利益	786	490

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,668	10,576
減価償却費	1,962	1,951
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	79
工事損失引当金の増減額(は減少)	715	1,624
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	11	30
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,243	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	580	6
受取利息及び受取配当金	324	354
支払利息	334	352
為替差損益(は益)	676	544
持分法による投資損益(は益)	-	2
固定資産売却損益(は益)	181	8
売上債権の増減額(は増加)	19,292	10,307
未成工事支出金の増減額(は増加)	586	6,448
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	9,008	7,960
その他の資産の増減額(は増加)	8,037	4,807
仕入債務の増減額(は減少)	2,105	616
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,300	4,136
預り金の増減額(は減少)	12,788	4,433
その他の負債の増減額(は減少)	292	845
その他	317	889
小計	43,735	3,443
利息及び配当金の受取額	323	346
利息の支払額	326	335
法人税等の支払額	5,427	1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,304	5,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	635	4,158
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	85	728
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,732	7,758
有形及び無形固定資産の売却による収入	415	8
貸付けによる支出	260	1,115
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	343	62
その他の収入	172	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,295	12,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	23,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （ は減少）	20,000	40,000
長期借入れによる収入	2,714	1,119
社債の発行による収入	19,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	15,000
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
配当金の支払額	5,191	3,219
非支配株主からの払込みによる収入	30	-
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,466	19,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,968	1,516
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,511	3,856
現金及び現金同等物の期首残高	47,121	53,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額（ は減少）	359	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 67,992	1 57,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

( 1 ) 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議を受けて、当社の取締役（監査等委員である者、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、対象者を総称して「当社取締役等」といいます。）に対する報酬の一部として、信託を活用して当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する業績連動型株式報酬制度を導入しております。この制度導入に伴い、当社は受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、現金を抛出し、これをもとに当社株式を購入しています。

( 2 ) 信託に残存する当社株式

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において760百万円及び225千株であり、当第2四半期連結会計期間において760百万円及び225千株です。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	1百万円	0百万円

(2)関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
MHC Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	82百万円	77百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメント総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	17百万円

4 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物・構築物	6,876百万円	150百万円
土地	9,784	237
計	16,661	387

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	5,166百万円	5,061百万円
退職給付費用	229	262
賞与引当金繰入額	234	212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	67,992百万円	57,564百万円
現金及び現金同等物	67,992	57,564

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,200	131.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,557	140.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,215	81.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	3,175	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	50,016	76,054	10,815	20,344	42	157,273	-	157,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	278	111	2	404	404	-
計	50,016	76,066	11,093	20,456	45	157,677	404	157,273
セグメント利益又は損失( )	5,946	922	794	5,819	334	9,715	9	9,706

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	47,042	108,934	15,297	19,666	23	190,964	-	190,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	137	434	136	-	708	708	-
計	47,042	109,071	15,732	19,803	23	191,673	708	190,964
セグメント利益又は損失( )	4,416	597	163	6,715	445	9,926	15	9,911

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2023年2月21日公表の「西松-Vision 2030・中期経営計画2025」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来「土木事業」並びに「建築事業」セグメントに含まれていた国際事業を「国際事業」セグメントに区分しております。また、従来「開発・不動産事業等」セグメントに含まれていた再生可能エネルギー、まちづくり等の事業を「地域環境ソリューション事業」セグメントに区分し、「開発・不動産事業等」セグメントを「アセットバリューアッド事業」セグメントに名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	49,553	72,906	10,812	-	-	133,272
一時点で移転される財又はサービス	463	3,148	2	14,708	42	18,365
顧客との契約から生じる収益	50,016	76,054	10,815	14,708	42	151,637
その他の収益	-	-	-	5,635	-	5,635
外部顧客への売上高	50,016	76,054	10,815	20,344	42	157,273

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	45,814	106,210	15,296	-	-	167,321
一時点で移転される財又はサービス	1,227	2,723	1	14,452	23	18,428
顧客との契約から生じる収益	47,042	108,934	15,297	14,452	23	185,750
その他の収益	-	-	-	5,214	-	5,214
外部顧客への売上高	47,042	108,934	15,297	19,666	23	190,964

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	186円58銭	181円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,364	7,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,364	7,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,473	39,472

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間225千株、当第2四半期連結累計期間225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年10月30日
中間配当金の総額	3,175,772,640円
1株当たりの額	80.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。